

広陵町

D X推進計画

令和6年3月



町長メッセージ

近年、デジタル技術は急速に進展し、行政・民間の多くの組織において、データやデジタル技術を活用し、人々の生活をより良い方向へ変化させる、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に力を入れています。

また国では、デジタル社会のめざすビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を掲げており、利用者目線でのデジタル化の必要性を示しています。

社会情勢の変化を踏まえ、本町においても、国がめざすデジタル社会のビジョンを踏まえつつ、デジタル技術を活用し、行政事務の効率的推進等を通して、多種多様な行政ニーズに適切に対応できる住民満足度の高いまちをめざしてまいります。

今後、本計画に基づき、本町の自治体DXに向けた取組を着実に進めてまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、住民アンケート、住民ワークショップ、パブリックコメント、本計画検討委員会におきまして、貴重なご意見やご提案をいただきました皆さまには、心から感謝申し上げます。

令和6年3月 広陵町長

山村吉由



目次

1	DX推進計画の概要	
	1.1 計画策定の背景と目的	p. 4
	1.2 計画の対象期間	p. 5
	1.3 計画の位置づけ	p. 5
2	DX推進の考え方	
	2.1 本町を取り巻く現状と課題	p. 7
	2.2 基本理念・将来像	p. 10
	2.3 基本方針	p. 11
3	基本計画	
	3.1 ビジョンマップ	p. 13
	3.2 まちづくりDXモデル	p. 14
	3.3 議会DXモデル	p. 15
	3.4 行政DXモデル	p. 16
4	アクションプラン	
	4.1 全体ロードマップ	p. 18
	4.2 重点プロジェクト	p. 22
5	計画の推進体制	
	5.1 推進体制	p. 36
	5.2 DX人材育成・人材確保	p. 37
	5.3 計画の進捗管理・アクションプランの見直し	p. 37
	付録	
	広陵町DX推進計画検討委員会 開催状況	p. 38
	広陵町DX推進計画検討委員会 委員名簿	p. 38
	用語解説	p. 39



1. DX推進計画の概要

1. DX推進計画の概要

1.1 計画策定の背景と目的

インターネットの整備やスマートフォンの普及により生活のデジタル化は急速に進み、現在、デジタル技術は生活のあらゆる場面でなくてはならないものとなっています。

加えて、近年、新型コロナウイルス感染症により、ライフスタイルやワークスタイルは大きく変化しました。テレワーク、遠隔授業、ウェブ会議、電子申請、キャッシュレス決済など、様々なものがオンライン化・電子化されたことで、デジタル化はますます広がりを見せており、人々の生活ではこうした「新たな日常」が当たり前となりつつあります。

一方で、自治体では、新型コロナウイルス対応において、給付金やワクチン接種の手続きなど、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど様々な課題が明らかになりました。デジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、制度や組織の在り方等を「新たな日常」に合わせて変革していく、自治体のDXが求められています。

こうした認識に基づき、国は「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（令和2年12月25日閣議決定）」において、めざすべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示しました。

本町においても、国のめざすべきデジタル社会のビジョンと整合を図るとともに、AIやRPA等の新しい技術を積極的に取り入れ、庁内業務の効率化及び、交通機関や子育てなど住民に寄り添った質の高いサービスの提供並びに地域の活性化など、デジタルを活用した地方創生の実現に向けた取組を更に加速させるため、DX推進の指針となる「広陵町DX推進計画」を策定します。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)

D：データとデジタル技術を活用して（手段）

X：人々の生活をより良い方向へ変化させること（目的）

1. DX推進計画の概要

1.2 計画の対象期間

計画期間は令和6(2024)年度から令和15(2033)年度の10年間とします。

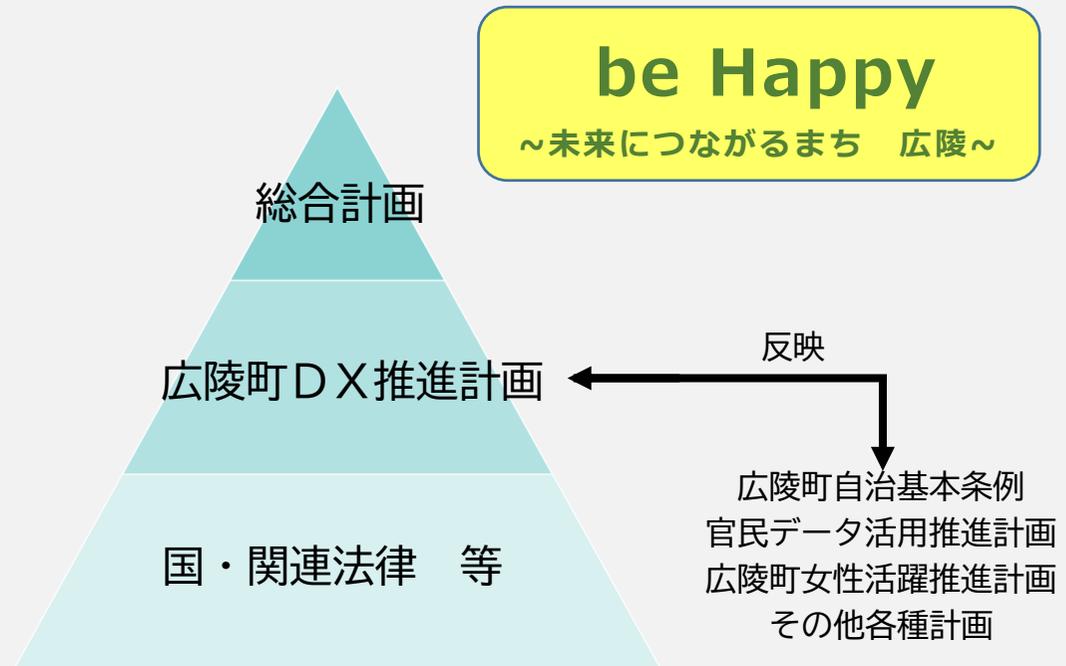
なお、デジタルを取り巻く環境や社会情勢の変化、国の動向、行政ニーズについても柔軟に対応するため、必要に応じて見直しを行います。

計画	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	~	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)
第5次広陵町総合計画	基本構想					
広陵町DX推進計画			基本計画			

1.3 計画の位置づけ

本計画は、国がめざすデジタル社会のビジョンや、国の「自治体DX推進計画」との整合を図りつつ、町の最上位計画である「第5次広陵町総合計画」(令和4年3月策定)に掲げられている「より質の高い行政サービスを安定的に供給するため、様々な行政分野において前例にとらわれることなく、最先端のデジタルツールを活用した行政手続きのデジタル化や他自治体、大学などまちづくりに関わる多様な主体との連携・協力を根ざした取組み」を積極的に推進するための計画として位置づけます。

また、本計画において取り組む事項は、官民データ活用による国民の安全・安心な暮らしや地域経済の活性化をめざす「官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)」に定める「市町村官民データ活用推進計画」としても位置づけます。





2. DX推進の考え方

2. DX推進の考え方

2.1 本町を取り巻く現状と課題

令和2年12月、国では「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を決定し、令和4年6月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、支援策等を取りまとめ、同年12月に「自治体DX推進計画」を策定しました。また令和5年11月に改訂し、デジタル人材の確保・育成やデジタル技術の活用、住民との接点（「フロント」）の改革など、行財政の効率化等につながるデジタル化の取組を推進するなど、自治体フロントヤード改革の推進が求められています。

本町の総人口は、35,144人（令和6年1月31日現在）です。本町が統計的な手法を用いて独自推計した将来人口では、令和8年頃を境に本格的な減少局面に移行すると予測しています。（参考：「第2次広陵町人口ビジョン」）

こうした人口構造の変化によって、医療・介護等の社会保障経費の増大や働き手の減少による地域経済社会の活力の低下をはじめ、多方面にわたって本町がかつて経験したことのないような深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

国の動向、本町の状況を踏まえ迅速かつ的確・柔軟に対応していくためには、デジタルを“変革の手段”として活用し、様々な行政サービスや行政運営の抜本的な変革を行い、住民や地域と対話・共助・共創することが重要と考えます。これからのニューノーマル時代に向けて、一人ひとりが望んでいる形の行政サービスをいかに提供できるかという視点を持ち、積極的にデジタル化を進め、持続可能かつ新たな広陵町のまちづくり・行政サービスを実現する必要があります。

2. DX推進の考え方

持続可能かつ新たな広陵町のまちづくり・行政サービスの実現に向け、第5次広陵町総合計画、広陵町女性活躍推進計画等その他各種計画及び令和5年に行った住民アンケート、住民・職員ワークショップから抽出した各分野の現状・課題に対し、取組の方向性・施策案を導きました。

	現状・課題	取組の方向性・施策案
 健康・医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 多くの住民が自らの健康に対して強い関心を持てるように意識啓発を図る 住民のライフステージに応じ、適切に心と体の健康の保持・増進が求められる 	健幸 <ul style="list-style-type: none"> 本町で生まれ、亡くなるまでの健康データ等の蓄積により、自ら健康の保持・増進の管理 気軽にかかりつけ医へのオンライン医療相談が可能になり、通院負担を軽減
 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代への支援を強化し、子どもを生き育てられる環境をつくる 子育て支援サービスの情報提供を充実する 子ども・若者が地域社会の中で様々な体験・世代間交流を通じ、成長できる機会の創出を図る 	デジタル教育 <ul style="list-style-type: none"> 入園、入学時等の手続き書類や保護者・学校間連絡のオンライン化 地場産業、大学等と連携した体験学習や学校教育以外で児童・生徒自らが学ぶ機会の創出
 防災・セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 隣近所などで互いに協力して助け合う（共助）、地域主体での防災・防犯体制をつくる 災害時に避難状況を迅速把握し、住民の安全を守る仕組みをつくる 防災シミュレーションを通じ、事前防災意識を育成する 	ともに守る <ul style="list-style-type: none"> 誰もが安全・安心に暮らせるために、避難情報の高度化、子ども・高齢者の見守りを強化
 交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 地域と病院、商業施設等をつなぐ公共交通ネットワークの維持・確保が求められる 広陵元気号中央幹線・のり一と広陵元気号の利便性向上のほか、新たな移動手段が求められる 	スムーズに移動できる <ul style="list-style-type: none"> のり一と広陵元気号で病院、商業施設等の移動手段を確保、支払方法の多様化による利便性向上 小型モビリティを採用し、地域内の移動又は、鉄道へのアクセスなど第2の移動手段を実現 自動運転等次世代交通システムの導入

2. DX推進の考え方

現状・課題

取組の方向性・施策案



農業・産業

- 関係機関と連携し、地場産農産物のブランド化や6次産業化による付加価値を向上する
- 町内企業の経営安定化に資する対策のほか、新たな創業・起業への支援に取り組む
- 女性のライフスタイルに合った仕事の相談窓口を設置し、就業機会を増やす

ともに助け合い・働く

- 先端技術を活用したスマート農業の推進
- 人材や環境などをマッチングする仕組みを構築し、耕作放棄地の有効活用や隙間時間でも働くことができる環境づくり



観光・地域活性化

- 古墳や公園などの地域資源や魅力を効果的にアピールし、多くの人や消費を町内へと引き込む
- 既存の区や自治会をはじめ、様々な活動団体等と協働し、地域の課題は地域で解決するという自治意識の向上が求められる

地域ネットワークで広がる

- 地域のイベント、まちかど広報員レポート等の情報を集約し、本町の魅力を発信
- デジタル地域通貨・ポイントの導入により、地域の経済やコミュニティの活性化



議会・行政

- 自宅・公民館でも議会・委員会の議論の様子を傍聴できる機会を増やし、議会の理解と関心を得る
- 地域に沿った政策提案や意思決定を行うために、多様な層の住民の声の把握に努める

住民に対して開かれた議会

- 過去の審議内容の検索、また委員会や本会議のライブ中継配信によって開かれた議会を実現
- 議案や審議過程を公開し、住民と議会議員の双方向で活発な意見交換をオンラインでできる仕組みの構築

人に優しい行政

- 多様化・複雑化する地域・住民ニーズに対し、質の高い行政サービスを安定的に提供するとともに、限りある人的資源でより効率的・効果的な行政運営が求められる
- 誰もが平等にデジタルの恩恵を受け、行政サービスをいつでも、どこでも、簡単に受けることができる環境づくりが求められる

- 定型的な業務の自動化
- 行政サービス全般の手続きのオンライン化
- 庁内外のデジタル人材を育成・確保し、地域課題の早期解決を図る
- 誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境づくり

2. DX推進の考え方

2.2 基本理念・将来像

本町では、デジタル技術やデジタルデータを活用し、地域や住民の利便性向上をめざします。

さらに、デジタル技術の活用により業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋がめます。

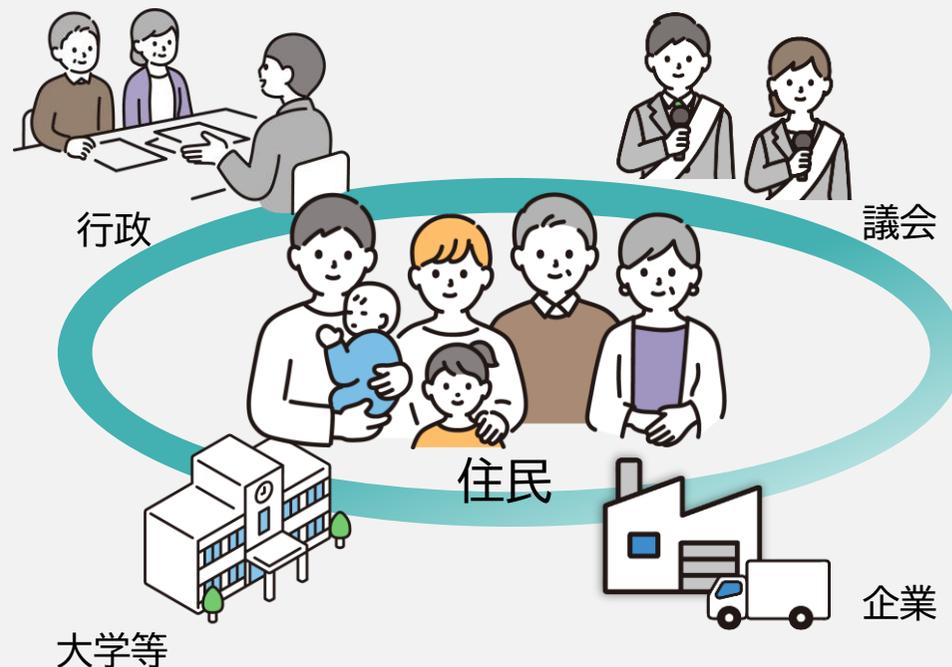
行政をはじめ、議会、住民、企業、大学等と協力し合いながら、新たな価値を創造し、誰もがデジタル技術の恩恵を受け、便利で豊かに暮らせるまちを実現するために、基本理念を「ALL CONNECT 広陵～ともに協力し、ともに創るみらいのまち～」とします。

情報セキュリティの確保は基本

近年サイバー攻撃の発生頻度の増加と高度化が続く状況下であり、サイバーセキュリティ対策の更なる強化が不可欠となってきました。利用者が安全・安心にサービスを使うため、「広陵町セキュリティポリシー」に基づいた情報セキュリティ対策を環境の変化に応じた強化を図るとともに、DXの推進とあわせて、より一層強化していきます。

ALL CONNECT 広陵

～ともに協力し、ともに創るみらいのまち～



2. DX推進の考え方

2.3 基本方針

基本理念を踏まえ、3つのテーマでDXを推進していきます。

誰もが心にゆとりのある日常生活をおくる

住民生活の利便性向上を図り、地域課題を解決する「まちづくりDX」を推進します。

デジタル技術の活用により、住民生活の質が向上され、安全・安心を確保し、持続的に成長するまちづくりをめざします。また年代、地域、障がいのあるなしに関係なく、誰でも、どこでもデジタル技術に触れ、活用することができるデジタル社会の構築をめざします。

住民と議会が、もっと身近な距離になる

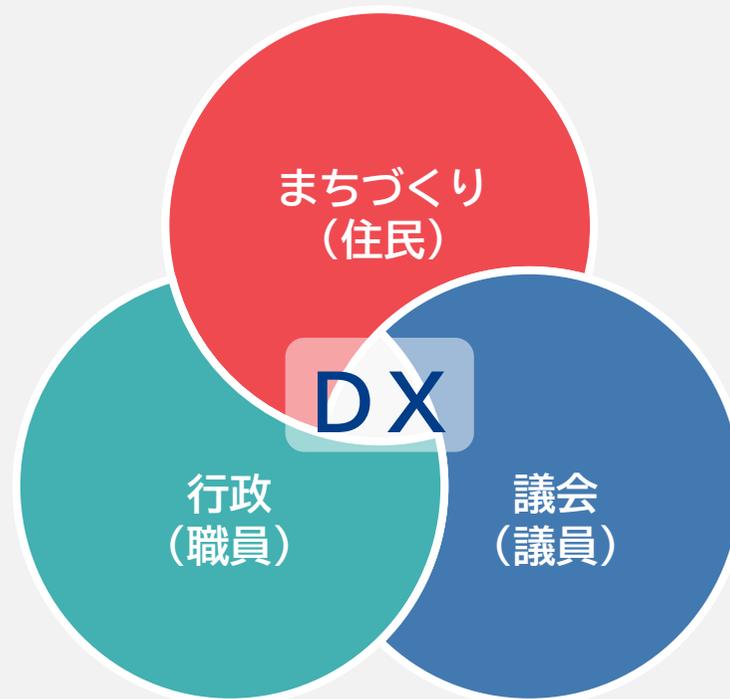
住民と議会の距離をもっと近くに感じてもらう「議会DX」を推進します。

デジタル技術の活用により、住民と議会議員が直接議論、相談できる仕組みを構築し、住民にとってもっと身近な「開かれた議会」の実現をめざします。

住民と職員が、もっと快適になる行政の仕組みを創る

デジタル技術とデータ利活用により、行政業務の効率化・省力化を行い、新しいサービスを創造する「行政DX」を推進します。

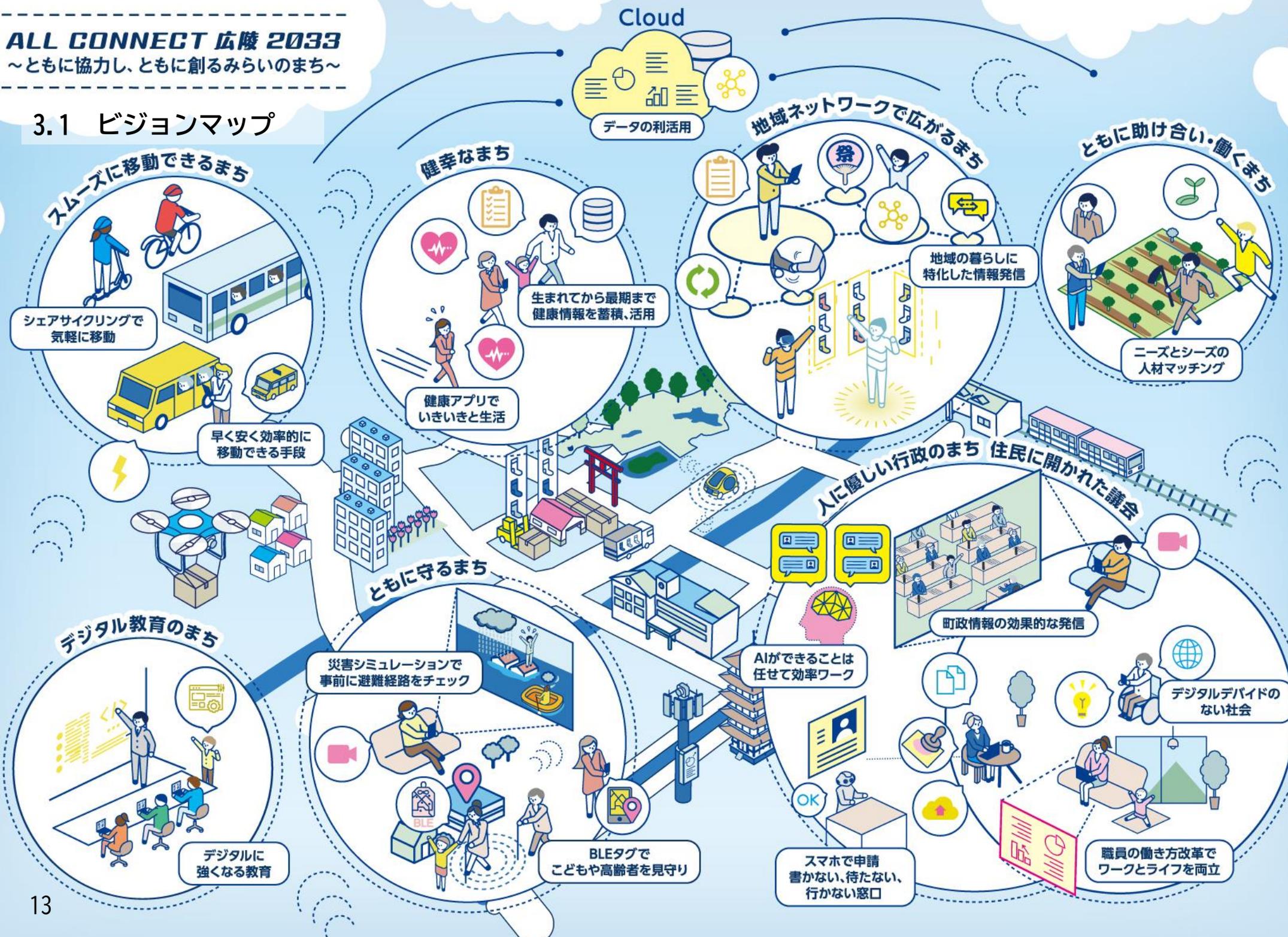
定型的な業務に当てていた時間を、人にしかできないサービスに割り当てることにより、住民サービスの向上をめざします。また、行政サービスのオンライン化や、データの連携・利活用により、誰もが、いつでも、どこでも簡単に行政サービスを受けることができる仕組みづくりをめざします。





3. 基本計画

3.1 ビジョンマップ



3. 基本計画

3.2 まちづくりDXモデル

Step
03

R12年度～

誰もが心にゆとりのある日常生活をおくる



ニーズとシーズの
人材マッチング



生まれてから最期
まで健康情報を蓄
積、活用



地域の暮らしに
特化した情報発信

Step
02

～R11年度

デジタルに触れる機会を増やし、
暮らしをもっと楽しく



デジタルに
強くなる教育



シェアサイクリング
で気軽に移動



災害シミュレーショ
ンで事前に避難経
路をチェック

Step
01

～R8年度

誰もが健幸で安全・安心に暮らせるように、
ともに助け合い、ともに関わる仕組み



早く安く効率的に
移動できる手段



BLEタグで子どもや
高齢者を見守り



健康アプリで
いきいきと生活

3. 基本計画

3.3 議会DXモデル



Step
02

～R11年度

住民と議会が、もっと身近な距離になる



地域の暮らしに
特化した情報発信

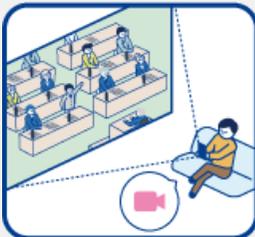


住民参加型意見交
換プラットフォーム

Step
01

～R8年度

議会配信による開かれた議会



町政情報の
効果的な発信



AIができることは
任せて効率ワーク

3. 基本計画

3.4 行政DXモデル





4. アクションプラン

4. アクションプラン

4.1 全体ロードマップ

I. 健幸なまち

施策名	短期施策			中期施策	長期施策
	R6年度	R7年度	R8年度	R9~11年度	R12年度以降
①人生健康アプリ ※P22 重点		人生健康アプリの検討			導入
②病院コンシェルジュ（オンライン医療相談）			町内病院と連携を行い、アプリ等で相談を行える仕組みの検討		

II. デジタル教育のまち

施策名	R6年度	R7年度	R8年度	R9~11年度	R12年度以降
③デジタル教育体験 ※P23 重点		デジタル教育体験サービスの検討		実施	
④教育コンシェルジュ（オンライン教育相談）		学校と保護者との連絡ツールの導入	オンラインツールを用いた子育て相談、教育相談、また学校面談の検討		
⑤バーチャル図書館		電子図書館推進		ARやVR、メタバース等のデジタル技術を活用したバーチャル図書館の検討	

4. アクションプラン

Ⅲ. ともに守るまち

施策名	短期施策			中期施策	長期施策
	R6年度	R7年度	R8年度	R9～11年度	R12年度以降
⑥共助・共創の見守りネットワーク ※P24 重点	小学生を対象に実施	認知機能が低下した高齢者等対象者の拡大			
⑦デジタルによる災害見守りシミュレーション ※P25 重点			災害対応デジタルマップの検討・導入	災害シミュレーションの検討・導入	
⑧統合型GIS	すでに導入している統合型GISのデータ拡充とオープンデータ化し、ホームページで公開				

Ⅳ. スムーズに移動できるまち

施策名	R6年度	R7年度	R8年度	R9～11年度	R12年度以降
⑨のるーと広陵元気号の利便性向上 ※P26 重点	交通系ICカードの支払いやマイナンバーカードとの連携の検討・導入				
⑩小型モビリティの導入 ※P27 重点	シェアサイクリング等小型モビリティの検討・導入				
⑪次世代交通システムの導入		グリーンスローモビリティや自動運転等の検討		次世代交通システムの検討	

Ⅴ. ともに助け合い・働くまち

施策名	R6年度	R7年度	R8年度	R9～11年度	R12年度以降
⑫スマート農業				AIやIoTなどの先端技術を活用したスマート農業の推進	
⑬人材マッチング ※P28 重点				人材マッチングアプリの検討及び構築	

4. アクションプラン

施策名	短期施策			中期施策	長期施策
	R6年度	R7年度	R8年度	R9～11年度	R12年度以降
⑭仮称「地域つながりアプリ」 ※P29 重点				仮称「地域つながりアプリ」の検討及び構築	
⑮デジタル地域通貨・ポイントの導入			奈良県スーパーアプリと連携を行い、検討		
⑯メタバースによる観光客誘致				メタバースを活用した広陵町の観光アピール	
VII. 住民に開かれた議会					
施策名	R6年度	R7年度	R8年度	R9～11年度	R12年度以降
⑰議会のオープン化 ※P30 重点	議会のライブ中継・配信の検討及び実施			動画を利活用できる仕組みの検討	
⑱住民参加型意見交換プラットフォーム				双方向の意見交換ができる仕組みを検討及び構築	

4. アクションプラン

VIII. 人に優しい行政のまち	短期施策			中期施策	長期施策
	R6年度	R7年度	R8年度	R9~11年度	R12年度以降
⑱ 定型業務の効率化 ※P31 重点	AI-OCRやRPA等の検討及び導入				
⑳ 住民目線のホームページ再構築	ホームページ再構築	ホームページのアクセシビリティ改善			
㉑ 行政データのオープンデータ化促進	町が保有する行政データを町ホームページにてオープンデータとして公開し、データの利活用を推進する				
㉒ 窓口DX推進(書かない、待たない、行かない窓口) ※P32 重点	書かない窓口、待たない窓口の検討及び導入 行かない窓口の推進				
㉓ 選挙投票のオンライン化				マイナンバーカードを活用したオンライン投票の検討	
㉔ デジタルデバイド対策 ※P33 重点	スマホ教室・デジタル講習会の実施			誰もがデジタルに触れる機会の提供(eスポーツ等)	
㉕ 庁内業務改革(自動文字起こしツール、自動生成AI活用、テレワーク推進) ※P34 重点	自動文字起こしツールの導入		基幹系システムを含むテレワークの検討及び実施	自動生成AIの活用範囲拡大検討	
㉖ 電子契約推進、会計事務電子化	県の共同調達で電子契約導入	会計事務の電子化検討			

4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- 多くの住民が自らの健康に対して強い関心を持てるように意識啓発を図る
- 住民のライフステージに応じ、適切に心と体の健康の保持・増進が求められる

施策概要

〈対象者〉町民

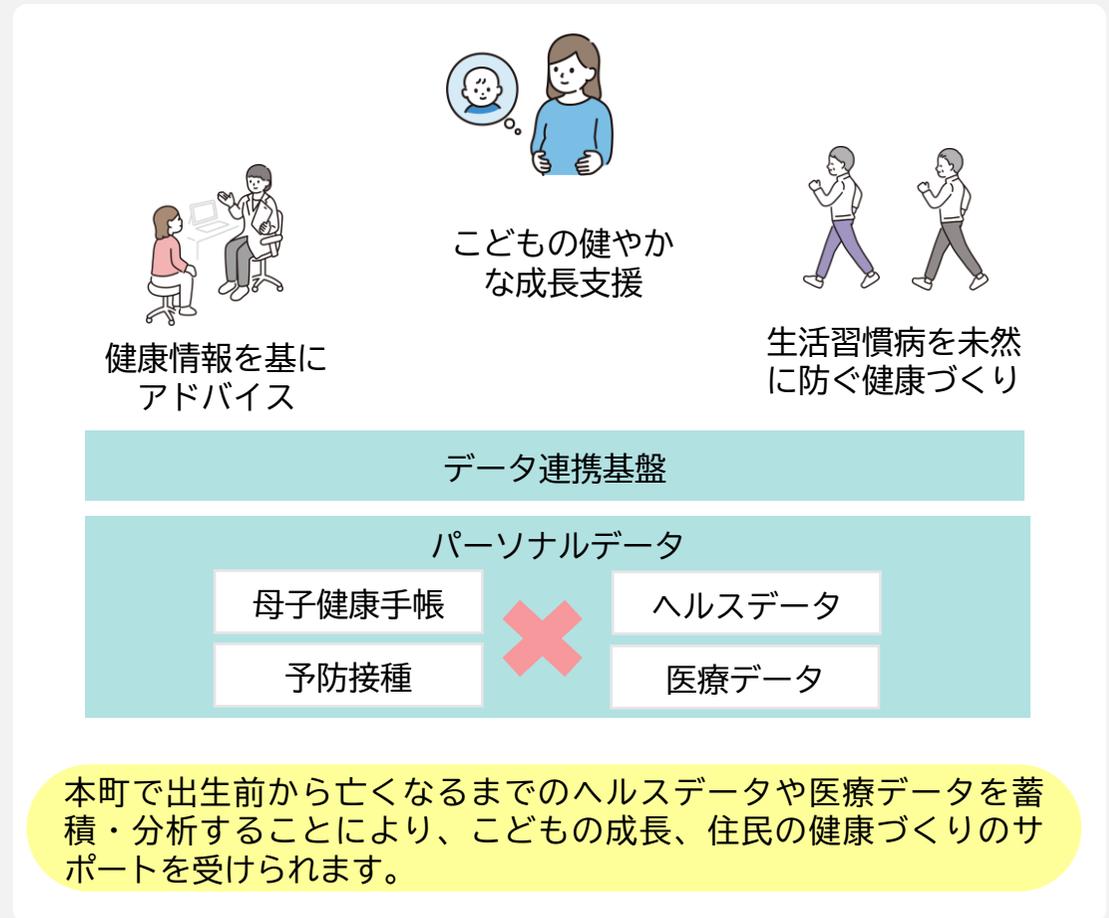
住民の自発的な健康づくりに対する支援や保健・医療及び各種福祉サービスの提供体制の充実を行うため、出生前から亡くなるまでの健康診断等のヘルスデータ（歩数やバイタルデータ等）や医療データ（予防接種や電子処方箋情報等）を蓄積し、その人の健康状態に合わせて、おすすめの運動等を奨めてくれる健康管理アプリを構築します。また母子健康手帳との連携を行い、妊娠中の「妊婦健診」や出産後の「健康診査」など、母子健康手帳の記録をデジタル化し、こどもの成長過程を確認できるようにします。

サービス導入によって期待される効果（価値）

- 健康管理アプリにより、生活習慣病を予防
- 健康意識の向上により、医療費削減
- 乳幼児期、小学校期、中学・高校期、青年期、壮年期、熟年期と切れ目ない管理により、適切な早期支援・介入が可能
- ヘルスケアデータの一元化により、閲覧・情報の統合時間を軽減

まちづくりDX

I. 健幸なまち ① 人生健康アプリ



4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- ・ 子ども・若者が地域社会の中で様々な体験・世代間交流を通じ、成長できる機会の創出を図る

施策概要

〈対象者〉町民（子どもとその保護者）

子どもの頃からデジタルに触れる機会を作り、デジタルに強い人材を育成します。デジタルを活用した教育サービスの提供を行うため、オンライン学習塾や、オンラインスポーツ指導だけでなく、3Dプリンタ活用方法やプログラミング、デジタルイラストの作成等、デジタル技術について学ぶ機会を提供し、将来の様々な可能性を提供します。

子どもの個性や趣向・関心のあった習い事を探すにあたり、効率的な発見、決めるまでの時間短縮、入会金を払うことなくお試しできることなどの課題を解決することで、子どもの成長を支援します。

サービス導入によって期待される効果（価値）

- ・ 広陵町在住のこどもの学力・ICTスキル向上
- ・ 3Dプリンタ、AIなど特化したICTスキル保有者の増加、就職率向上

まちづくりDX

Ⅱ. デジタル教育のまち

③ デジタル教育体験



様々な種類の習い事をお試しで経験することができ、本当にそのこどもに適した習い事を見つけることができ、こどもの成長支援、子育て満足度向上に繋がります。



4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- ・ 隣近所などで互いに協力して助け合う（共助）、地域主体での防災・防犯体制をつくる

施策概要

〈対象者〉町民（こどもや認知機能が低下した高齢者等）

対象者に、見守り端末であるBLEタグ（低消費電力の近距離無線）を配付し、通学路等に受信機を設置します。また職員や住民等がスマートフォンに見守りアプリをダウンロードすることで、受信機の代わりとなります。BLEタグと受信機がすれ違うことで、位置情報の把握が可能となります。

緊急時に、保護者同意のもと、行政等が位置情報履歴を確認し、捜索活動の一助として利用できるサービスです。

まず、小学校で導入を行い、見守りネットワークを構築後、認知機能が低下した高齢者等にも展開します。

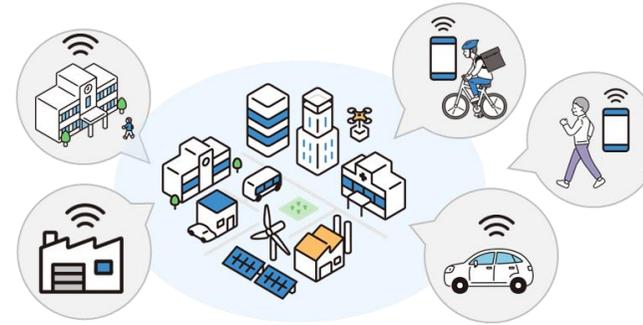
サービス導入によって期待される効果（価値）

- ・ 「自分の町のことは自分で創造する」という自治意識向上
- ・ 事故や事件数が減少、また犯罪等が発生した場合に迅速な対応ができる見守りネットワークによる安全・安心な町の実現
- ・ 近隣自治体とも連携を行うことで広範囲での見守りが可能

まちづくりDX

Ⅲ. ともに守るまち

⑥共助・共創の見守りネットワーク



保護者・親族等はスマートフォンアプリで該当者の位置情報や行動履歴の確認が可能です。



緊急時に、行政が位置情報を把握し、情報提供することで、捜索時間を短縮します。

通学路等の見守りスポット（受信機）や、アプリを入れた職員や住民等のスマートフォンが見守りスポットとなることで、地域全体で見守りを実施します。



4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- ・ 災害時に避難状況を迅速把握し、住民の安全を守る仕組みをつくる
- ・ 防災シミュレーションを通じ、事前防災意識を育成する

施策概要

〈対象者〉町民

気候変動が顕著となる昨今、気象災害による激甚な洪水氾濫や土砂災害の発生が想定されます。災害時、地域の防災力を強化し、高齢者や障がいのある方など避難行動要支援者（災害時要配慮者）を含む全ての方が、安全・安心して暮らせる災害に強いまちづくりをめざすため、避難所の開設情報を確認できる災害対応デジタルマップをはじめ、ドローンや小型モビリティ、スマートポール等を活用し、災害時の状況把握を効率的に行い、住民に対して迅速に伝達することによって、適切な避難行動に結び付けます。

またAI活用による災害の事前予測等のシミュレーションが行えるようにし、防災意識の向上を行います。

サービス導入によって期待される効果（価値）

- ・ 災害発生時に迅速で的確な情報収集・伝達が可能
- ・ 安全で効率的な避難行動を促進
- ・ 事前の災害予測で被害を最小限に抑える
- ・ 防災意識の向上

まちづくりDX

Ⅲ. ともに守るまち

⑦ デジタルによる 災害見守りシミュレーション



4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- ・ 地域と病院、商業施設等をつなぐ公共交通ネットワークの維持・確保が求められる

施策概要

〈対象者〉町民、観光者など

住民の移動ニーズに柔軟に対応すべく、2023年7月から町内移動を主として予約型乗合バス「のるーと広陵元気号」の運用を開始しました。更なる利便性向上を図るために、交通系ICカードとマイナンバーカードの事前認証により、住民限定の割引利用や特定年代向けなど、個人の属性に応じた個別サービスの企画・検討を行います。また属性情報が含まれた乗車ルートの分析により、運行ダイヤ・ルートの更なる最適化を行います。

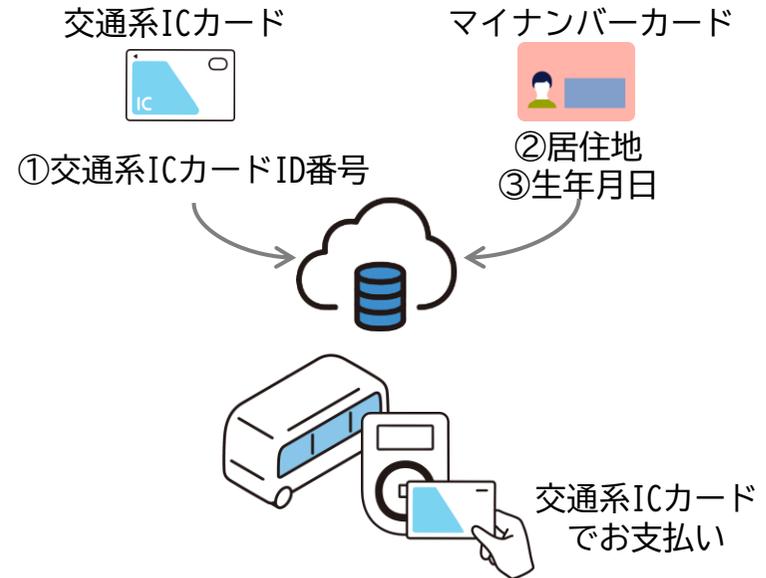
加えて、他事業（⑥共助・共創の見守りネットワーク）とも連携を行い、見守りを行います。

サービス導入によって期待される効果（価値）

- ・ 属性情報が含まれた乗車ルートの分析により、運行ダイヤ・ルートを最適化

まちづくりDX

IV. スムーズに移動できるまち ⑨のるーと元気号の利便性向上



交通系ICカードの支払によって利便性を向上。マイナンバーカードとの連携により、個人の属性に応じた個別サービスの適用



4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- ・ 広陵元気号中央幹線・のり一と広陵元気号の利便性向上のほか、新たな移動手段が求められる

施策概要

〈対象者〉町民、観光客など

今後、高齢化の進展に伴い、移動手段を持たない方の増加が見込まれる中、誰もが、円滑に移動できる、より使いやすく、いつでも利用可能な第2の交通手段が求められます。導入済みの予約型の交通は大きな解決手段ですが、さらに小回りがきいて手軽に移動できる交通手段として、シェアサイクリング等の小型モビリティ導入を検討します。駅やスーパー、公園等の主要な場所にスポットを置き、誰もが、24時間利用可能とします（通常自転車、電動アシスト自転車）。また、スマホから利用可否確認、予約、貸出、返却までできるようにします。

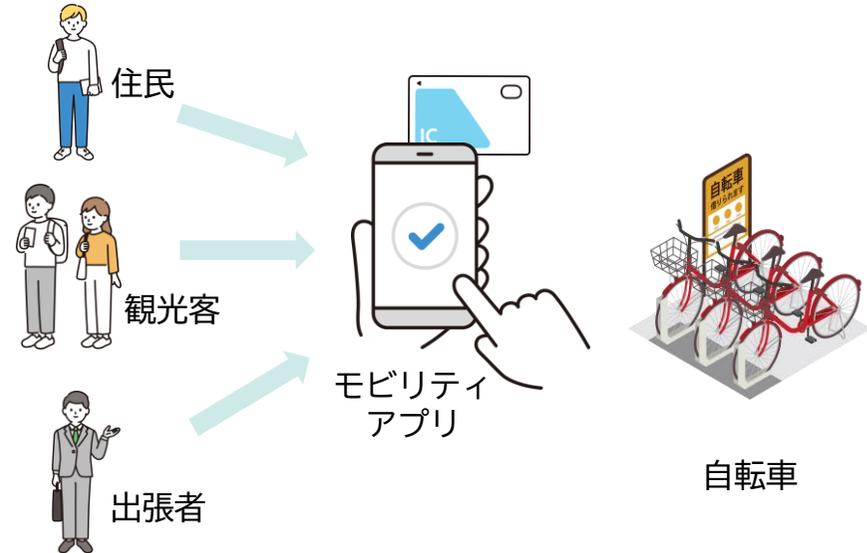
加えて、グリーンスローモビリティの導入検討も進めていきます。

サービス導入によって期待される効果（価値）

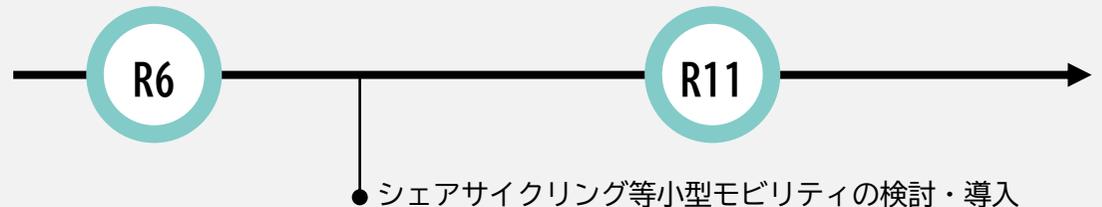
- ・ 公共交通を補完する移動手段の提供
- ・ 自動車から自転車、グリーンスローモビリティへの移動手段シフトによるCO₂削減
- ・ 自転車による生活習慣病や運動不足対策を行い、自主的な健康づくり環境を促進

まちづくりDX

IV. スムーズに移動できるまち ⑩小型モビリティの導入



自動車やバス以外の手段で手軽に自由に移動したい人のニーズに応え、アプリ一つで予約、貸出、返却をワンストップで提供し、エコも実現します。



4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- ・ 町内企業の経営安定化に資する対策のほか、新たな創業・起業への支援に取り組む
- ・ 女性のライフスタイルに合った仕事の相談窓口を設置し、就業機会を増やす

施策概要

〈対象者〉町民、事業者

本町では中小企業・小規模企業は、経営者の高齢化、人手不足により事業継承が困難さを増していくことが懸念されています。一方では、定年延長、定年退職、女性は育児・介護などと両立できる働き方が求められているため、人材不足の中小企業・小規模企業等と、働きたい住民の方をマッチングするプラットフォームを構築します。

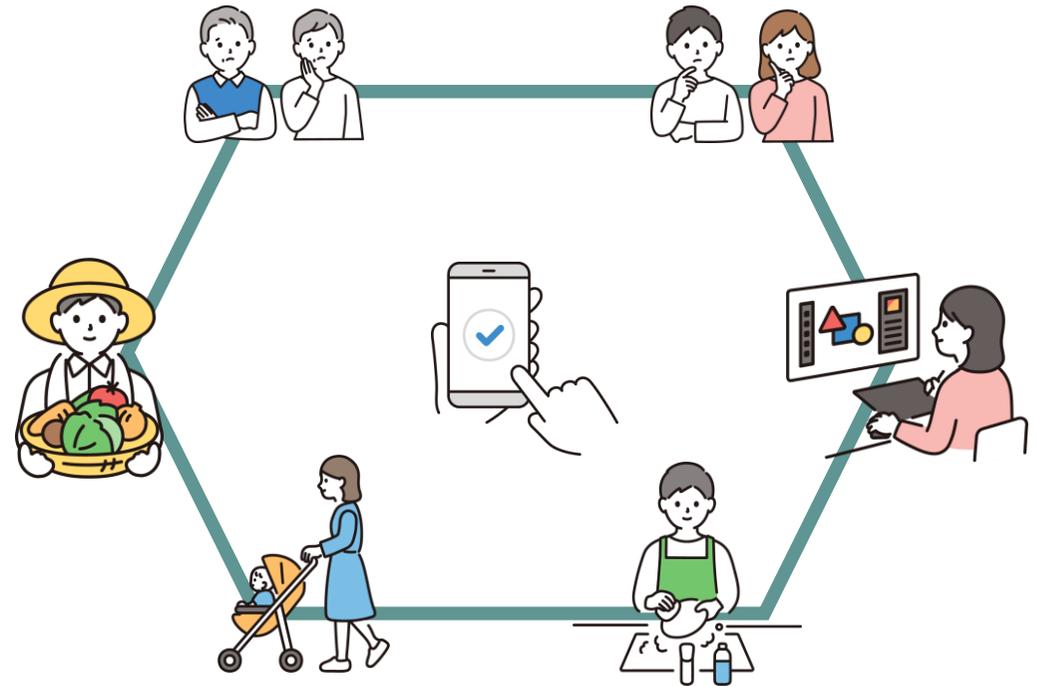
事業主は、仕事内容等を配信し、住民は希望にあうものを選び、マッチングします。また両者の希望実現に向けたサポートや勉強会等により知識・技術をフォローし、さまざまな仕事に挑戦することができるようになります。

サービス導入によって期待される効果（価値）

- ・ 子育て世代の女性、高齢者などの働く機会を創出
- ・ 事業者の人手不足を解消
- ・ 人と社会とのつながりを創出

まちづくりDX

V. ともに助け合い・働くまち ⑬人材マッチング



地域の子育て世代の女性や退職後の高齢者など、町内外の事業者とをマッチングし、個人がいきいきと活躍する新たな働き方を創出します。



4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- 既存の区や自治会をはじめ、様々な活動団体等と協働し、地域の課題は地域で解決するという自治意識の向上が求められる

施策概要

〈対象者〉町民、事業者、議会

コロナ禍を経て、非対面での情報交換が増加傾向にあり、行政からホームページ、広報、LINEなどで情報発信していますが、よりタイムリーに地域の情報を入手する必要があります。そのため、地域情報の迅速な情報発信及び情報受信を行うことができる統合型の仮称「地域つながりアプリ」を構築します。

アプリでは、地域の回覧板を電子で行う機能や、電子広報紙、まちかど広報員制度による情報発信、地域で開催している講座やイベント等の情報発信を行えます。

サービス導入によって期待される効果（価値）

- 住民同士で、同じ生活圏に特化した細やかな情報を交換
- 住民同士のつながりにより、地域内での支え合いを促進
- 自治体から、スマホユーザにダイレクトに情報伝達
- まちかど広報員による住民自ら参加、発信する意識の醸成
- 回覧板、広報紙の電子化による制作経費削減に加え、配布の手間を削減

まちづくりDX

VI. 地域ネットワークで広がるまち ⑭仮称「地域つながりアプリ」

電子回覧板・電子広報紙

- 回覧板の順番待ちや手渡しが必要
- スマホでいつでも確認
- 個人情報扱わずセキュリティの懸念なし
- 災害時の安否確認も可能

まちかど広報員レポート

- 地域イベントや活躍している人・モノを取材し、記事作成
- 広陵町内外の「新しい発見」を引き出す

イベント情報受信及び発信

- 地域講座、イベント、お店等の情報が一つのアプリに集約
- 特定のグループへの発信が可能



広陵町ならではの情報（イベント、行政のお知らせ、お店、講座等）がこのアプリに集約。個人情報を入力不要なのでセキュリティも安心です。

R9

R15

- 仮称「地域つながりアプリ」の検討及び構築

4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- ・ 自宅・公民館でも議会・委員会の議論の様子を傍聴できる機会を増やし、議会の理解と関心を得る
- ・ 地域に沿った政策提案や意思決定を行うために、多様な層の住民の声の把握に努める

施策概要

〈対象者〉町民、議会

現在、会議のペーパーレス化や本会議のインターネット配信に取り組んできたが、どこでも、だれでも見ることができるよう、議会のライブ中継配信をめざします。また、ライブ視聴者が、議案関係書類等を閲覧できるだけでなく、字幕の自動生成を行い、議会のオープン化をめざします。さらに議会からの画一的な発信だけでなく、委員会や本会議の動画を町民や各議員が2次利用を可能にすることで、町政情報のより効率的な発信に取り組みます。また会議録の内容について、AI等を活用し、過去のやりとり等必要な情報を簡単に取り出せる仕組みを構築します。

加えて、他事業（⑭仮称「地域つながりアプリ」）とも連携を行い、町民と議会が直接議論できる仕組みを検討します。

サービス導入によって期待される効果（価値）

- ・ 議会ライブ中継・配信により、傍聴の利便性向上
- ・ 町政情報の効果的な発信
- ・ 町民と議会議員の意見交換による町民の意見反映

議会DX

VII. 住民に優しい行政のまち ⑰議会のオープン化



議会のライブ中継
・ 配信による視聴



議会活動をホームページ・
映像配信サービスで配信

議会のライブ中継・配信を行い、動画をホームページに公開するとともに、キーワード等でいつでも、必要な情報が簡単に取り出せる仕組みを実現します。

R6

R8

- 議会のライブ中継・配信の検討及び実施

4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- 多様化・複雑化する地域・住民ニーズに対し、質の高い行政サービスを安定的に提供するとともに、限りある人的資源でより効率的・効果的な行政運営が求められる

施策概要

〈対象者〉職員

AI-OCR等を導入することで、紙媒体の申請書等のデジタルデータ化を行い、RPA等を導入することで、システムへのデータ入力等の定型的なパソコン操作といった、これら一連の業務を自動化します。定型的な業務の削減により、業務の効率化と職員の負担軽減につなげます。

サービス導入によって期待される効果（価値）

- ダブルチェック要員の削減
- 時間外労働時間の削減
- 業務処理時間の短縮
- 庁内業務効率化により、行政サービスの向上に注力が可能

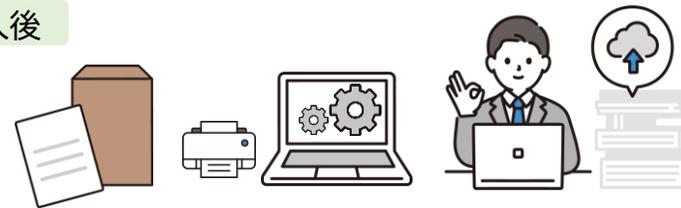
行政DX

VIII. 人に優しい行政のまち ⑨ 定型業務の効率化

従来



導入後



紙媒体の申請書は、AI-OCR等で文字データに変換後、RPA等でシステムに自動入力が可能

従来の紙による申請書は、AI-OCRやRPA等の活用によって、システムへの手入力作業、入力漏れがないかなどをダブルチェックする要員の削減が期待できます。

R6

R11

● AI-OCRやRPA等の検討及び導入

4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- ・ 多様化・複雑化する地域・住民ニーズに対し、質の高い行政サービスを安定的に提供するとともに、限りある人的資源でより効率的・効果的な行政運営が求められる
- ・ 誰もが平等にデジタルの恩恵を受け、行政サービスをいつでも、どこでも、簡単に受け取ることが出来るようになる環境づくりが求められる

施策概要

〈対象者〉職員、町民

書かない窓口→待たない窓口→行かない窓口の3Stepで申請書類作成をできる限り簡素化し、事前の窓口予約により、窓口の待ち時間や窓口間の移動時間を減らし、手続きを紙から電子化、もしくはオンライン化することで、行政サービスを受ける住民の利便性を高め、住民と職員の負担を軽減します。

書かない窓口では、事前に申請書を記入して、必要書類の提出やサインだけの来庁に簡素化します。待たない窓口では、予約サービスを導入し、混雑状況等を可視化し利便性を高めます。行かない窓口では、必要書類の提出を含め全てがオンラインで完結できるようにします。

サービス導入によって期待される効果（価値）

- ・ 窓口業務の対応時間削減
- ・ 紙使用量の削減
- ・ 町民の利便性向上

行政DX

VIII. 人に優しい行政のまち

②窓口DX推進(書かない、待たない、行かない窓口)

◎書かない窓口



お手持ちのPCやスマートフォン等で申請情報を入力するため、簡単な確認だけで手続き完了です。

◎待たない窓口



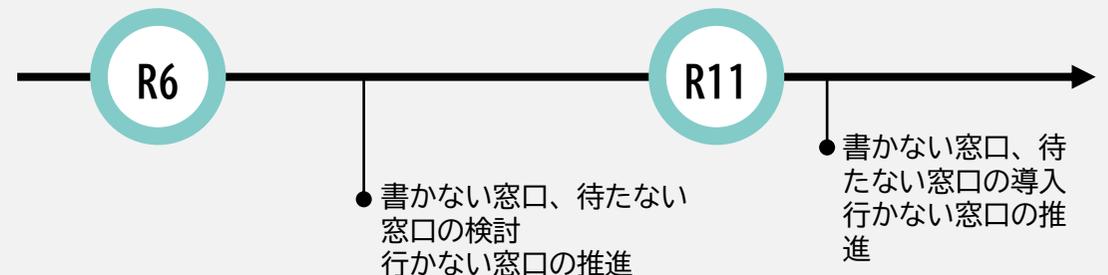
予約サービスを利用することで、指定の時間に行けばスムーズに手続きが可能。窓口で待つ必要がありません。

◎行かない窓口



手続きが全てオンラインで完結し、自宅や外出先などで申請が可能。窓口に行く必要がなくなります。

書かない、待たない、行かない窓口を推進することで、住民のニーズに対応した行政サービスの提供を行い、住民と職員両方にとっての利便性を高めます。



4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- 誰もが平等にデジタルの恩恵を受け、行政サービスをいつでも、どこでも、簡単に受けることができるようになる環境づくりが求められる

施策概要

〈対象者〉町民

年代、地域、障がいのあるなし等により生じるデジタルを使える人と使えない人との格差（デジタルデバイド）が問題となっています。そこで誰もが平等に、デジタルの恩恵を受け、誰一人取り残さないデジタル社会を実現するためにも、初級編、中級編等の各レベルに応じて、スマホ教室（スマホを持っていない方も対象）やデジタル講習会（いつでも確認できる動画配信）を開催し、住民のデジタルリテラシーを高めます。

また、書類やデジタル媒体の読み上げや窓口での文字起こし、手話AI等を活用したサービスを検討します。

その他、eスポーツ等のデジタルに触れる機会を作り、高齢者から子どもまでつながることができる、地域コミュニティの活性化をめざします。

サービス導入によって期待される効果（価値）

- デジタルの正しい知識を見につけ、安全に活用
- 地域のデジタルリテラシー能力の向上
- eスポーツ等を通じた地域コミュニティの活性化

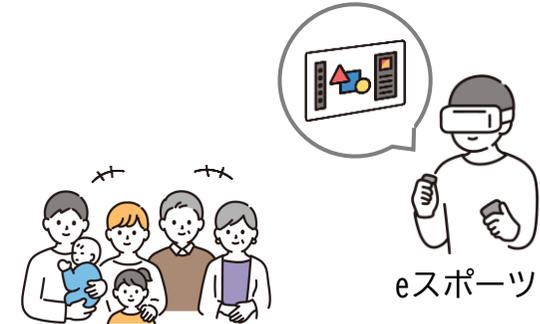
行政DX

VIII. 人に優しい行政のまち ②4 デジタルデバイド対策

スマホ教室・デジタル講習会



オンライン交流



eスポーツ

地域コミュニティ活性化

スマホ教室・デジタル講習会を通じて、住民のデジタルリテラシーを高め、誰もが安心して、デジタルの恩恵を受けることができる町を実現します。

R6

R8

● スマホ教室・デジタル講習会の実施

● 誰もがデジタルに触れる機会の提供（eスポーツ等）

4. アクションプラン

4.2 重点プロジェクト

解決したい地域課題

- 多様化・複雑化する地域・住民ニーズに対し、質の高い行政サービスを安定的に提供するとともに、限りある人的資源でより効率的・効果的な行政運営が求められる

施策概要

〈対象者〉議会、職員

現在、会議録の作成は、職員が音声を聞きながら手作業で文字を起こしている状況です。また、窓口業務は、情報セキュリティの兼ね合いで、テレワークを推進しにくい状況です。そういった状況から、AI等のデジタル技術で庁内業務の負荷を軽減、また在宅や庁外からでも通常業務が可能な環境、ルール整備が求められます。

そこで、AIを活用した自動文字起こしと要約機能による議事録作成業務の効率化を図ります。自動生成AIは、挨拶文の作成から、契約書や仕様書の作成と活用の幅を広げていき、業務のさらなる効率化をめざします。また業務内容に関係なく、全職員がテレワークを行うことができる仕組み、就労規則、運用ルールを制定します。

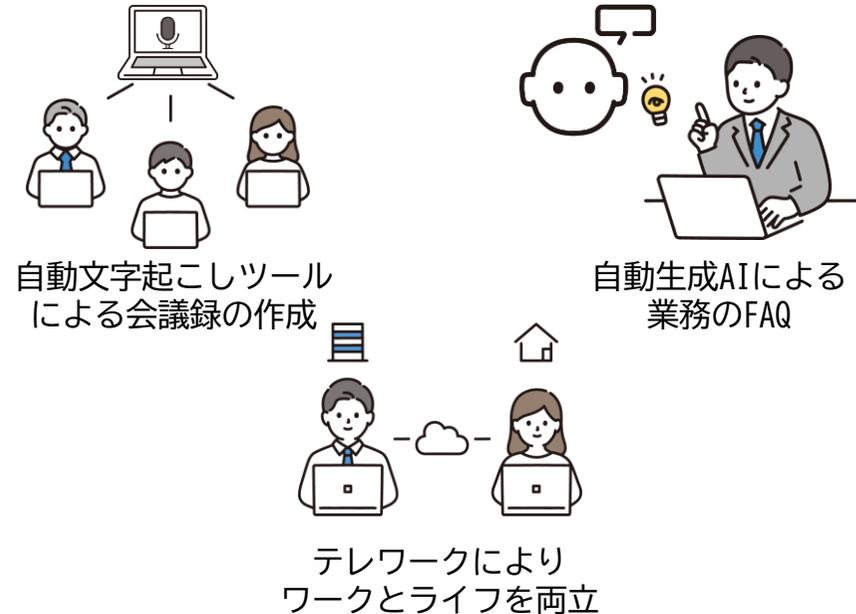
サービス導入によって期待される効果（価値）

- 時間外労働時間の削減
- テレワークにより出産、育児介護等による離職率を低下
- 働きやすい職場環境の整備により、本町で働きたい方が増加
- 職務の満足度向上

行政DX

VIII. 人に優しい行政のまち

⑫ 庁内業務改革（自動文字起こしツール、自動生成AI活用、テレワーク推進）



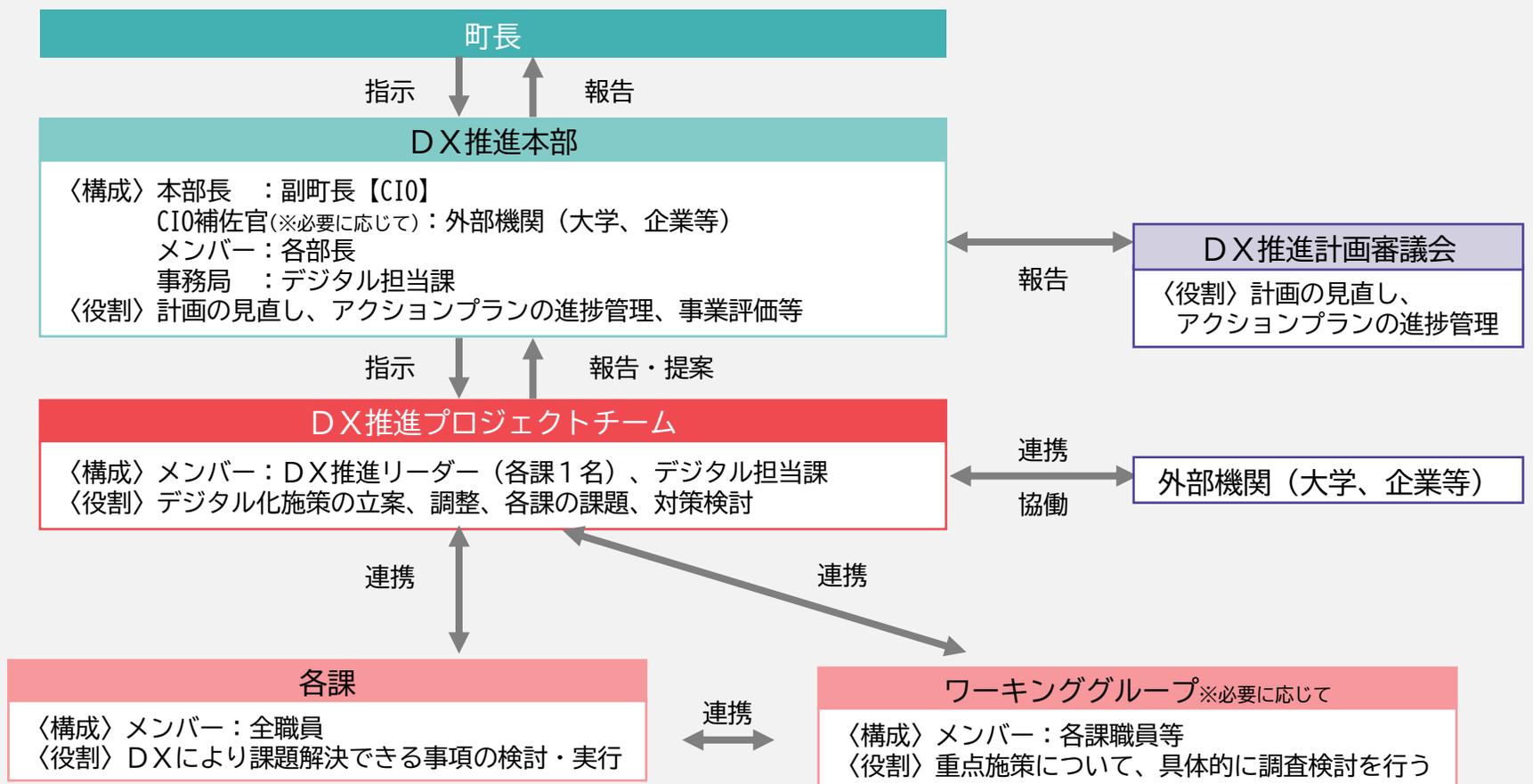
デジタル技術の活用によって、庁内業務の効率化を図るとともに、職員一人ひとりのライフステージや家庭状況にあわせたワーク・ライフ・バランスの確保をめざします。



5. 計画の推進体制

5.1 推進体制

本計画の推進にあたっては、職員全体におけるICTスキルの底上げを図り、部局を横断し、全庁一体となり、DXを推進し、住民目線のサービスを実現するために、次のとおりDX推進体制を構築します。また職員自らがデジタル社会に向けた意識改革、組織のあり方を考え、トップダウンのみならず、ボトムアップによる意見の吸い上げにより、行政サービス向上に向けた検討を行い、計画の推進を図ります。



5. 計画の推進体制

5.2 DX人材育成・人材確保

現在、デジタル社会はますます加速化しており、デジタル技術の活用は業務遂行のために必須であり、DXを確実に、着実に進めていくためにも、膨大なデータを安全に取り扱って、職員のデジタル技術に対する理解を深めていく必要があります。そのためにも、全職員のICTスキルの底上げを図り、デジタル技術・情報セキュリティ対策・データ利活用等に関する知識を深め、業務改善、DXを推進する人材育成を行います。また、DX推進の中心的な役割を担う「DX推進リーダー」を各課担当者から1名任命し、DX推進リーダー研修を行います。さらに、AIやデータを活用した新たな政策立案ができる人材を育成します。

また、デジタル人材確保について、DX推進が停滞しないように、本計画に基づき、予算確保及び新規採用や外部人材の活用、大学・企業との連携の推進など、デジタル技術やデータに精通した人材の確保に取り組みます。今後、DX推進に関して、中長期的に民間活力の導入も検討します。

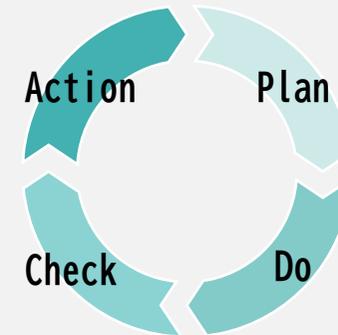


5.3 計画の進捗管理・アクションプランの見直し

PDCAサイクルを基にアクションプランの進捗管理を行い、効果的かつ効率的なデジタル化施策の実現をめざします。また、PDCAサイクルによる進捗管理を適切に行うために、令和6(2024)年度以降、「DX推進計画審議会」を立ち上げ、フォローアップを実施し、その時点で、最も適切で実効性のある計画となるよう、必要に応じてアクションプランの内容やスケジュールを変更することとします。

分析、評価の結果に基づき、施策や事業の改善

事業の成果物等を分析、評価し改善策を立案



DX推進計画

計画に即した個別具体事業の実施

[付録]広陵町DX推進計画検討委員会 開催状況

回	日時	主な議題
第1回	令和5年10月27日 17:00~19:00	委員委嘱、委員紹介、広陵町DX推進計画に関する概要説明（現状分析、住民アンケート、ワークショップの結果報告）
第2回	令和5年12月21日 17:00~19:00	広陵町DX推進計画（案）に関する意見交換
書面開催	令和6年1月16日	パブリックコメント前の広陵町DX推進計画（案）に関する意見交換
第3回	令和6年2月26日 17:00~18:00	パブリックコメントを踏まえた広陵町DX推進計画に関する意見交換 令和6年度事業の概要説明等

[付録]広陵町DX推進計画検討委員会 委員名簿（五十音順）

氏名	所属	備考
菊池 正浩	奈良県総務部デジタル戦略課地域DXマネージャー	会長
諏訪 博彦	奈良先端科学技術大学院大学准教授	副会長
梅田 智広	奈良県立医科大学MBT研究所副所長研究教授	委員
清水 裕子	畿央大学准教授	委員
谷 貴海大	町民公募者	委員
西川 千尋	町民公募者	委員
野村 泰嵩	ヤマヤ株式会社専務取締役	委員
渡邊 保	奈良県総務部デジタル戦略課デジタル戦略ディレクター	委員

[付録]用語解説

用語	説明	該当頁
A I	Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと	p. 4
A R	Augmented Reality の略で、拡張現実（現実の風景にコンピュータで生成した情報を重ねることで、現実世界を拡張しようとする技術）のこと	p. 18
B L E	Bluetooth Low Energy の略で、低消費電力の近距離無線技術のこと	p. 14
C I O	Chief Information Officer の略で、最高情報責任者のこと	p. 36
C l o u d	手元のコンピュータに導入して利用していたようなソフトウェアやデータを、インターネットなどのネットワークを通じて必要に応じて利用者に提供するサービスのこと	p. 13
D X推進リーダー	D X推進の中心的な役割を担う「D X推進リーダー」を各課担当者から1名任命し、各課のD Xを推進するとともに、デジタル人材の育成に当たります	p. 36
I C T	Information and Communication Technology の略で、情報通信技術のこと	p. 23
O C R	Optical Character Recognition の略で、光学文字認識機能（画像データの書かれている文字を認識してデジタル化する技術）のこと	p. 21
R P A	Robotic Process Automation の略で、人がパソコンで入力している事務を、AI等を活用し自動化すること	p. 4
V R	Virtual Reality の略で、仮想現実（コンピュータ上に人工的な環境を作り出し、あたかもそこにいるかのような感覚を体験できる技術）のこと	p. 18
グリーンスローモビリティ	時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスのこと	p. 19
健幸	医学的に健康な状態のみならず、地域において社会参加している状態（健やかで幸せな生活）	p. 8

[付録]用語解説

用語	説明	該当頁
小型モビリティ	自動車よりも小型で小回りが利き、環境性能に優れた地域の手軽な移動手段のこと	p. 8
スマートポール	通常の街灯などのポールに通信機能、カメラやセンサーを搭載し、さまざまな情報を収集・提供することができる設備のこと	p. 25
デジタル教育	デジタルを活用した教育が体験できる、かつデジタル人材を育むことを目的とする教育のこと	p. 8
デジタル地域通貨・ポイント	特定の地域の身で流通する電子通貨・ポイントで、スマートフォンの専用アプリなどを使って決済する仕組みのこと	p. 9
デジタルデバイド	情報格差（年代、地域、障がいのあるなし等により生じるデジタルを使える人と使えない人との格差）のこと。	p. 16
デジタルリテラシー	デジタル技術を理解し、適切に活用するスキルのこと	p. 33
統合型GIS	複数部局で持っている空間データ（地図データ）等を共用できるシステムのこと	p. 19
ニーズとシーズ	ニーズは企業や組織が求める人材で、シーズは個々の求職者が持つ潜在的な可能性や成長のこと	p. 14
ニューノーマル	社会が変化し、新しい常態となること	p. 7
のるーと広陵元気号	町が運行する予約型乗合バス	p. 8
プラットフォーム	インターネット上で提供されるサービス基盤のこと	p. 15
まちかど広報員制度	住民誰もが自由に記事を作成でき、情報を発信できる制度のこと	p. 9
メタバース	コミュニケーションが可能なインターネット上の仮想空間のこと	p. 18

広陵町DX推進計画

発行年月：令和6年3月

作成：企画総務部 総合政策課デジタル推進室



本計画に関する
ウェブサイト
